

四半期報告書

(第114期第2四半期) 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第114期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	4,367,446 (2,285,492)	4,546,775 (2,410,416)	9,409,026
経常利益 (百万円)	295,367	275,594	535,090
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	183,430 (98,407)	178,296 (106,019)	341,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,464	81,103	290,600
純資産額 (百万円)	3,243,736	3,486,964	3,449,997
総資産額 (百万円)	10,310,712	11,249,682	11,072,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	43.85 (23.52)	42.54 (25.30)	81.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.84	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	28.1	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	264,604	△86,376	696,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△314,088	△407,340	△685,053
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△198,641	476,024	△308,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	869,808	812,164	840,871

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第113期及び第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4兆5,468億円と、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ1,794億円(4.1%)の増収となったが、営業利益は前年同累計期間に比べ227億円(7.3%)減少し、2,870億円となった。

営業外損益は114億円の損失となり、前年同累計期間に比べ29億円改善した。これは主に、持分法による投資利益の減少はあったものの、為替差損の減少によるものである。その結果、経常利益は2,756億円となり、前年同累計期間に比べ198億円(6.7%)の減益となった。特別損益は31億円の損失となり、前年同累計期間に比べ156億円改善した。これは主に、投資有価証券売却益の減少はあったものの、災害による損失の減少によるものである。税金等調整前四半期純利益は2,725億円となり、前年同累計期間に比べ42億円(1.5%)の減益となった。四半期純利益は1,783億円となり、前年同累計期間に比べ51億円(2.8%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、4兆3,257億円と、前年同累計期間に比べ1,722億円(4.1%)の増収となった。営業利益は、2,083億円と、前年同累計期間に比べ178億円(7.9%)の減益となった。これは主に売上台数の増加や購買原価低減等による増益はあったものの、販売費の増加や研究開発費の増加及び為替変動によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2,576億円と、前年同累計期間に比べ158億円(6.5%)の増収となった。営業利益は704億円と前年同累計期間に比べ56億円(7.4%)の減益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆2,561億円と、前年同累計期間に比べ360億円(1.6%)の増収となった。
- ・営業利益は、879億円となり前年同累計期間に比べ317億円(56.3%)の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加及び購買原価低減である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆6,931億円と、前年同累計期間に比べ1,810億円(12.0%)の増収となった。
- ・営業利益は、907億円となり前年同累計期間に比べ419億円(31.6%)の減益となった。
主な減益要因は、売上台数の増加による増益はあったものの、販売費の増加である。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,260億円と、前年同累計期間に比べ893億円(10.9%)の減収となった。
- ・営業利益は、148億円となり前年同累計期間に比べ17億円(9.8%)の減益となった。
主な減益要因は、売上台数の減少と為替変動である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆958億円と、前年同累計期間に比べ778億円(7.6%)の増収となった。
- ・営業利益は、891億円となり前年同累計期間に比べ29億円(3.1%)の減益となった。
主な減益要因は、販売費の増加である。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3,950億円と、前年同累計期間に比べ898億円(29.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、47億円となり前年同累計期間に比べ77億円(62.1%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により864億円減少、投資活動により4,073億円減少、財務活動により4,760億円増加、また現金及び現金同等物に係る換算差額により115億円減少、連結範囲の変更に伴い5億円増加した結果、287億円の減少となった。その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は8,122億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は864億円となり、前年同累計期間の2,646億円の収入に対し3,510億円の資金流出の増加となった。これは主として、仕入債務が減少に転じたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は4,073億円となり、前年同累計期間の3,141億円の支出に対し932億円増加した。これは主として、固定資産の取得による支出の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は4,760億円となり、前年同累計期間の1,986億円の支出に対し6,746億円増加した。これは主として、短期借入金が増加に転じたことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は2,149億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は2,476千台となり前年同累計期間の11.3%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間比33.5%増加し、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間比7.5%増の304千台となった。市場占有率は2.9ポイント下落し、11.7%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対して5.2%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間比14.0%増加の678千台となり、市場占有率は0.6ポイント上昇し、7.5%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間比15.1%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間比11.3%増の544千台となり、市場占有率は7.3%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間比9.4%増の703千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間比4.5%減少し、当社グループの販売台数は前年同累計期間比3.2%減の328千台となり、市場占有率は3.7%となった。

アセアン、中南米、中近東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間比26.4%増の463千台となった。

当第2四半期連結累計期間において、販売台数は前年同累計期間を上回った。収益面では、販売台数増や購買原価低減による増益要因があったものの、継続する円高による為替差損や台数増に伴う販売費用の増加等により、前年同累計期間を若干下回った。

また、継続する円高、政治的なデモの影響による中国での販売環境の悪化、欧州の厳しい経済環境を考慮し、2012年度の通期見通しを下方修正することにし、通期のグローバル販売台数を当初の535万台から508万台に見直した。

当社グループは、このような厳しい環境の中、これからも、新技術開発、魅力的な商品投入、更なる市場の拡大、そして革新的なアライアンスの活動に取り組み、創造性溢れる熱意と徹底した財務管理で事業を推進していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により864億円減少、投資活動により4,073億円減少、財務活動により4,760億円増加した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により115億円減少、連結範囲の変更に伴い5億円増加したことによって、現金及び現金同等物は287億円の減少となった。その結果、当第2四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は8,122億円となった。

資金の流動性については金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況
生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	539,798	557,523	17,725	3.3
米国	270,181	314,478	44,297	16.4
メキシコ	290,911	331,524	40,613	14.0
英国	227,834	245,874	18,040	7.9
スペイン	77,887	68,147	△9,740	△12.5
中国	352,216	387,929	35,713	10.1
タイ	99,849	92,367	△7,482	△7.5
インドネシア	17,184	34,691	17,507	101.9
インド	60,690	91,099	30,409	50.1
南アフリカ	23,389	26,550	3,161	13.5
ブラジル	16,574	16,555	△19	△0.1
エジプト	—	3,319	3,319	—
合計	1,976,513	2,170,056	193,543	9.8

(注) 台数集約期間は、中国は平成24年1月から平成24年6月まで、その他の11ヶ国は平成24年4月から平成24年9月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	277,446	294,202	16,756	6.0
北米	634,399	709,723	75,324	11.9
内、米国	490,390	553,658	63,268	12.9
欧州	361,243	332,506	△28,737	△8.0
アジア	491,145	562,112	70,967	14.4
内、中国	372,509	395,522	23,013	6.2
その他	247,784	298,505	50,721	20.5
合計	2,012,017	2,197,048	185,031	9.2

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成24年1月から平成24年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成24年4月から平成24年9月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エスエイ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	13-15ケルガロ92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,962,037	43.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	160,521	3.55
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウント ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部) (注)2	ウールゲートハウス コールマンスト リート ロンドン、EC2P2HD、 イングランド (東京都中央区月島4丁目16番13号)	142,076	3.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	135,054	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	93,188	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65,163	1.44
SSBT OD05 OMNIBU S ACCOUNT-TREAT Y CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338ピット ストリート シドニー NSW 2000 オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	63,998	1.42
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーシ ョン ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	168ロビンソンロード #37-01 キャ ピタルタワー シンガポール068912 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	63,698	1.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	53,928	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	42,046	0.93
計	—	2,781,709	61.53

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が30,924千株ある。

2 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン名義となっているが、このうち140,142千株をダイムラーAGの完全子会社であるダイムスペースS.L. が実質的に所有している。

3 アライアンス・バーンスタイン株式会社より大量保有報告書等の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書等の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタ イン・エル・ピー	1345 アベニュー・オブ・ジ・アメリカ ズ、ニューヨーク、N.Y. 10105 U.S.A.	182,229	4.03
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	18,471	0.41
アライアンス・バーンスタ イン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	10,745	0.24
計	—	211,445	4.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,923,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 264,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,488,855,400	44,888,554	—
単元未満株式	普通株式 671,912	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,888,554	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式59株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,923,500	—	30,923,500	0.68
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	35,200	73,000	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	35,200	—	35,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	—	4,800	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾2 -39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		31,152,500	35,300	31,187,800	0.69

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,423	734,270
受取手形及び売掛金	820,008	742,177
販売金融債権	3,210,342	3,373,273
有価証券	77,476	78,589
商品及び製品	665,262	762,869
仕掛品	153,228	160,680
原材料及び貯蔵品	200,476	234,395
その他	773,487	734,844
貸倒引当金	△55,630	△49,421
流動資産合計	6,610,072	6,771,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	615,921	599,316
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,874,277	※1 1,905,676
土地	649,509	645,484
建設仮勘定	255,333	250,411
その他（純額）	336,206	351,985
有形固定資産合計	3,731,246	3,752,872
無形固定資産	120,114	114,427
投資その他の資産		
投資有価証券	371,259	367,999
その他	242,600	245,388
貸倒引当金	△3,238	△2,680
投資その他の資産合計	610,621	610,707
固定資産合計	4,461,981	4,478,006
資産合計	11,072,053	11,249,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,377,254	1,316,764
短期借入金	244,582	429,229
1年内返済予定の長期借入金	822,268	811,669
コマーシャル・ペーパー	38,437	231,455
1年内償還予定の社債	187,198	201,500
リース債務	38,190	32,703
未払費用	660,369	536,779
製品保証引当金	85,535	84,612
その他	691,395	642,537
流動負債合計	4,145,228	4,287,248
固定負債		
社債	584,962	561,576
長期借入金	1,877,997	1,928,558
リース債務	34,584	33,262
製品保証引当金	100,431	93,282
退職給付引当金	159,369	163,745
役員退職慰労引当金	544	400
その他	718,941	694,647
固定負債合計	3,476,828	3,475,470
負債合計	7,622,056	7,762,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	3,009,090	3,142,517
自己株式	△149,542	△149,540
株主資本合計	4,269,832	4,403,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,979	1,501
繰延ヘッジ損益	△5,108	△7,239
為替換算調整勘定	△1,121,059	△1,218,097
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△1,123,133	△1,237,780
新株予約権	2,415	2,415
少数株主持分	300,883	319,068
純資産合計	3,449,997	3,486,964
負債純資産合計	11,072,053	11,249,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,367,446	4,546,775
売上原価	3,587,405	3,751,206
売上総利益	780,041	795,569
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,216	105,956
製品保証引当金繰入額	34,713	36,891
販売諸費	53,070	54,977
給料及び手当	158,789	155,107
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	△10,374	77
その他	146,944	155,520
販売費及び一般管理費合計	470,358	508,528
営業利益	309,683	287,041
営業外収益		
受取利息	8,310	8,378
受取配当金	5,300	4,541
持分法による投資利益	15,597	5,445
デリバティブ収益	12,105	5,844
雑収入	4,607	6,768
営業外収益合計	45,919	30,976
営業外費用		
支払利息	15,893	13,591
為替差損	30,303	18,461
退職給付会計基準変更時差異の処理額	5,080	5,088
雑支出	8,959	5,283
営業外費用合計	60,235	42,423
経常利益	295,367	275,594
特別利益		
固定資産売却益	902	1,960
投資有価証券売却益	10,550	679
受取保険金	—	1,082
その他	1,959	925
特別利益合計	13,411	4,646
特別損失		
固定資産廃棄損	2,117	3,251
減損損失	6,337	1,124
災害による損失	21,126	—
その他	2,504	3,390
特別損失合計	32,084	7,765
税金等調整前四半期純利益	276,694	272,475
法人税等	78,245	76,677
少数株主損益調整前四半期純利益	198,449	195,798
少数株主利益	15,019	17,502
四半期純利益	183,430	178,296

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,449	195,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,734	△15,795
繰延ヘッジ損益	△4,026	△1,912
為替換算調整勘定	△191,538	△93,894
持分法適用会社に対する持分相当額	15,385	△3,094
その他の包括利益合計	△202,913	△114,695
四半期包括利益	△4,464	81,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,370	63,649
少数株主に係る四半期包括利益	8,906	17,454

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,285,492	2,410,416
売上原価	1,884,249	1,986,291
売上総利益	401,243	424,125
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,555	56,030
製品保証引当金繰入額	17,864	19,184
販売諸費	32,466	25,850
給料及び手当	75,486	78,234
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	△8,127	△482
その他	72,688	78,942
販売費及び一般管理費合計	241,932	257,758
営業利益	159,311	166,367
営業外収益		
受取利息	4,044	3,483
受取配当金	435	245
持分法による投資利益	10,589	2,331
デリバティブ収益	10,257	41
雑収入	2,462	3,767
営業外収益合計	27,787	9,867
営業外費用		
支払利息	8,070	6,248
為替差損	24,221	1,323
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,521	2,541
雑支出	4,603	2,015
営業外費用合計	39,415	12,127
経常利益	147,683	164,107
特別利益		
固定資産売却益	330	1,236
投資有価証券売却益	2,772	71
受取保険金	—	1,082
その他	1,102	696
特別利益合計	4,204	3,085
特別損失		
固定資産廃棄損	1,280	2,413
減損損失	4,213	771
その他	695	2,690
特別損失合計	6,188	5,874
税金等調整前四半期純利益	145,699	161,318
法人税等	39,613	43,561
少数株主損益調整前四半期純利益	106,086	117,757
少数株主利益	7,679	11,738
四半期純利益	98,407	106,019

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,086	117,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,605	2,398
繰延ヘッジ損益	△2,562	447
為替換算調整勘定	△166,913	△10,930
持分法適用会社に対する持分相当額	263	△19,656
その他の包括利益合計	△194,817	△27,741
四半期包括利益	△88,731	90,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,820	80,459
少数株主に係る四半期包括利益	1,089	9,557

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,694	272,475
減価償却費（リース車両除く固定資産）	187,586	170,692
減価償却費（長期前払費用）	9,415	8,278
減価償却費（リース車両）	95,334	98,123
減損損失	6,337	1,124
災害による損失	4,605	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,075	△4,689
受取利息及び受取配当金	△13,610	△12,919
支払利息	43,439	41,503
固定資産売却損益（△は益）	△52	△1,496
固定資産廃棄損	2,117	3,251
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,491	△669
売上債権の増減額（△は増加）	△16,164	49,187
販売金融債権の増減額（△は増加）	△168,149	△287,955
たな卸資産の増減額（△は増加）	△141,964	△205,159
仕入債務の増減額（△は減少）	150,204	△128,133
退職給付会計基準変更時差異の処理額	5,080	5,088
退職給付費用	24,920	21,643
退職給付引当金の取崩による支払額	△38,624	△23,353
その他	△55,524	△822
小計	345,078	6,169
利息及び配当金の受取額	14,164	13,564
利息の支払額	△43,514	△42,685
法人税等の支払額	△51,124	△63,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,604	△86,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	△5,406	△1,371
固定資産の取得による支出	△141,126	△230,198
固定資産の売却による収入	8,472	22,411
リース車両の取得による支出	△324,095	△346,721
リース車両の売却による収入	167,716	164,740
長期貸付けによる支出	△3,919	△8,017
長期貸付金の回収による収入	10,441	121
投資有価証券の取得による支出	△5,163	△5,587
投資有価証券の売却による収入	6,058	332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	537	15,105
国内販売会社の再編に伴う支出	△927	—
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△7,468	△20,434
その他	△19,208	2,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,088	△407,340

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△317,252	379,982
長期借入れによる収入	705,024	550,227
社債の発行による収入	85,767	113,986
長期借入金の返済による支出	△517,536	△391,434
社債の償還による支出	△87,302	△107,210
少数株主からの払込みによる収入	2,529	9,883
自己株式の取得による支出	△3	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,008	△30,535
配当金の支払額	△20,916	△41,914
少数株主への配当金の支払額	△4,944	△6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,641	476,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,781	△11,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283,906	△29,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,453	840,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	261	548
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 869,808	※1 812,164

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
リース契約による資産(貸主)	1,206,995百万円	1,230,071百万円

- 2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※89,330百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 49社 他 9社	1,416	借入金等の債務保証
計	90,746	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

- (2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	191百万円	借入金の保証予約

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

- (1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※83,463百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
その他 5社	793	借入金等の債務保証
計	84,256	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

- (2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	177百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	796,516百万円	734,270百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△8,383	△59
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	81,675	77,953
現金及び現金同等物	869,808	812,164

* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,916百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	41,832百万円	10円	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,914百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	52,392百万円	12.5円	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、マリン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	セグメント間取引 消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,132,412	235,034	4,367,446	—	4,367,446
(2) セグメント間の 内部売上高	21,072	6,786	27,858	△27,858	—
計	4,153,484	241,820	4,395,304	△27,858	4,367,446
セグメント利益	226,110	76,008	302,118	7,565	309,683

前第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	セグメント間取引 消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,170,293	115,199	2,285,492	—	2,285,492
(2) セグメント間の 内部売上高	12,443	3,551	15,994	△15,994	—
計	2,182,736	118,750	2,301,486	△15,994	2,285,492
セグメント利益	115,799	40,358	156,157	3,154	159,311

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	775,330	21,186	796,516
受取手形及び売掛金	716,889	467	717,356
販売金融債権	△86,388	2,800,807	2,714,419
たな卸資産	1,023,855	10,838	1,034,693
その他の流動資産	673,524	188,871	862,395
流動資産合計	3,103,210	3,022,169	6,125,379
II 固定資産			
有形固定資産	2,344,778	1,108,530	3,453,308
投資有価証券	369,183	4,423	373,606
その他の固定資産	252,073	106,346	358,419
固定資産合計	2,966,034	1,219,299	4,185,333
資産合計	6,069,244	4,241,468	10,310,712
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,305,908	17,297	1,323,205
短期借入金	△472,387	1,882,107	1,409,720
リース債務	58,417	71	58,488
その他の流動負債	966,772	122,235	1,089,007
流動負債合計	1,858,710	2,021,710	3,880,420
II 固定負債			
社債	339,996	257,368	597,364
長期借入金	547,278	1,083,347	1,630,625
リース債務	45,311	145	45,456
その他の固定負債	465,552	447,559	913,111
固定負債合計	1,398,137	1,788,419	3,186,556
負債合計	3,256,847	3,810,129	7,066,976
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	486,106	119,708	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,482,975	412,774	2,895,749
自己株式	△162,027	—	△162,027
株主資本合計	3,580,677	563,329	4,144,006
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△1,088,204	△131,076	△1,219,280
その他	△9,974	△7,643	△17,617
その他の包括利益累計額合計	△1,098,178	△138,719	△1,236,897
III 新株予約権	2,415	—	2,415
IV 少数株主持分	327,483	6,729	334,212
純資産合計	2,812,397	431,339	3,243,736
負債純資産合計	6,069,244	4,241,468	10,310,712

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,046,228百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,125,626	241,820	4,367,446
売上原価	3,428,301	159,104	3,587,405
売上総利益	697,325	82,716	780,041
営業利益率	5.7%	31.4%	7.1%
営業利益	233,675	76,008	309,683
金融収支	△2,288	5	△2,283
その他営業外損益	△12,284	251	△12,033
経常利益	219,103	76,264	295,367
税金等調整前四半期純利益	200,559	76,135	276,694
四半期純利益	137,027	46,403	183,430

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	200,559	76,135	276,694
減価償却費	186,799	105,536	292,335
販売金融債権の増減額 (△は増加)	41,052	△209,201	△168,149
その他	△114,736	△21,540	△136,276
営業活動による キャッシュ・フロー	313,674	△49,070	264,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	6,595	—	6,595
固定資産の売却による収入	8,025	447	8,472
固定資産の取得による支出	△132,027	△9,099	△141,126
リース車両の取得による支出	△3,549	△320,546	△324,095
リース車両の売却による収入	2,698	165,018	167,716
その他	△35,005	3,355	△31,650
投資活動による キャッシュ・フロー	△153,263	△160,825	△314,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△502,866	185,614	△317,252
長期借入金の変動及び社債 の償還	103,629	△3,443	100,186
社債の発行による収入	69,862	15,905	85,767
その他	△75,888	8,546	△67,342
財務活動による キャッシュ・フロー	△405,263	206,622	△198,641
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△34,857	△924	△35,781
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,709	△4,197	△283,906
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,132,451	21,002	1,153,453
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	261	—	261
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	853,003	16,805	869,808

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加275,955百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加20,860百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,269	1,442,066	758,735	844,395	300,981	4,367,446	—	4,367,446
(2) 所在地間の内部売上高	1,198,845	70,080	56,575	173,561	4,192	1,503,253	△1,503,253	—
計	2,220,114	1,512,146	815,310	1,017,956	305,173	5,870,699	△1,503,253	4,367,446
営業利益	56,221	132,652	16,486	91,979	12,366	309,704	△21	309,683

前第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	566,078	766,890	360,350	429,033	163,141	2,285,492	—	2,285,492
(2) 所在地間の内部売上高	671,058	41,180	29,092	99,742	2,351	843,423	△843,423	—
計	1,237,136	808,070	389,442	528,775	165,492	3,128,915	△843,423	2,285,492
営業利益	42,022	60,603	7,248	44,391	7,441	161,705	△2,394	159,311

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	セグメント間取引 消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,300,778	245,997	4,546,775	—	4,546,775
(2) セグメント間の 内部売上高	24,886	11,660	36,546	△36,546	—
計	4,325,664	257,657	4,583,321	△36,546	4,546,775
セグメント利益	208,305	70,404	278,709	8,332	287,041

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	セグメント間取引 消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,287,489	122,927	2,410,416	—	2,410,416
(2) セグメント間の 内部売上高	11,052	6,601	17,653	△17,653	—
計	2,298,541	129,528	2,428,069	△17,653	2,410,416
セグメント利益	125,912	35,654	161,566	4,801	166,367

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他4社、カナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)及び東風汽車有限公司の販売金融事業(中国)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	691,112	43,158	734,270
受取手形及び売掛金	738,916	3,261	742,177
販売金融債権	△102,817	3,476,090	3,373,273
たな卸資産	1,147,675	10,269	1,157,944
その他の流動資産	490,887	273,125	764,012
流動資産合計	2,965,773	3,805,903	6,771,676
II 固定資産			
有形固定資産	2,490,677	1,262,195	3,752,872
投資有価証券	361,935	6,064	367,999
その他の固定資産	245,013	112,122	357,135
固定資産合計	3,097,625	1,380,381	4,478,006
資産合計	6,063,398	5,186,284	11,249,682
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,291,849	24,915	1,316,764
短期借入金	△515,533	2,189,386	1,673,853
リース債務	32,640	63	32,703
その他の流動負債	1,041,673	222,255	1,263,928
流動負債合計	1,850,629	2,436,619	4,287,248
II 固定負債			
社債	239,997	321,579	561,576
長期借入金	458,144	1,470,414	1,928,558
リース債務	33,180	82	33,262
その他の固定負債	479,263	472,811	952,074
固定負債合計	1,210,584	2,264,886	3,475,470
負債合計	3,061,213	4,701,505	7,762,718
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	475,904	129,910	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,697,570	444,947	3,142,517
自己株式	△149,540	—	△149,540
株主資本合計	3,797,557	605,704	4,403,261
II その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	△1,095,248	△122,849	△1,218,097
その他	△12,305	△7,378	△19,683
その他の包括利益累計額合計	△1,107,553	△130,227	△1,237,780
III 新株予約権	2,415	—	2,415
IV 少数株主持分	309,766	9,302	319,068
純資産合計	3,002,185	484,779	3,486,964
負債純資産合計	6,063,398	5,186,284	11,249,682

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,010,599百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,289,118	257,657	4,546,775
売上原価	3,582,434	168,772	3,751,206
売上総利益	706,684	88,885	795,569
営業利益率	5.1%	27.3%	6.3%
営業利益	216,637	70,404	287,041
金融収支	△688	16	△672
その他営業外損益	△10,783	8	△10,775
経常利益	205,166	70,428	275,594
税金等調整前四半期純利益	201,430	71,045	272,475
四半期純利益	131,931	46,365	178,296

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	201,430	71,045	272,475
減価償却費	164,830	112,263	277,093
販売金融債権の増減額 (△は増加)	99,441	△387,396	△287,955
その他	△329,967	△18,022	△347,989
営業活動による キャッシュ・フロー	135,734	△222,110	△86,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	15,437	—	15,437
固定資産の売却による収入	9,020	13,391	22,411
固定資産の取得による支出	△215,698	△14,500	△230,198
リース車両の取得による支出	△807	△345,914	△346,721
リース車両の売却による収入	4,815	159,925	164,740
その他	△19,108	△13,901	△33,009
投資活動による キャッシュ・フロー	△206,341	△200,999	△407,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	294,376	85,606	379,982
長期借入金の変動及び社債 の償還	△151,489	203,072	51,583
社債の発行による収入	—	113,986	113,986
その他	△72,777	3,250	△69,527
財務活動による キャッシュ・フロー	70,110	405,914	476,024
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△12,181	618	△11,563
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,678	△16,577	△29,255
VI 現金及び現金同等物の期首残高	780,523	60,348	840,871
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	548	—	548
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	768,393	43,771	812,164

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少209,592百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加13,756百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,018,272	1,576,815	641,672	919,105	390,911	4,546,775	—	4,546,775
(2) 所在地間の内部売上高	1,237,776	116,288	84,371	176,680	4,065	1,619,180	△1,619,180	—
計	2,256,048	1,693,103	726,043	1,095,785	394,976	6,165,955	△1,619,180	4,546,775
営業利益	87,897	90,696	14,864	89,105	4,687	287,249	△208	287,041

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	535,465	870,353	311,730	481,851	211,017	2,410,416	—	2,410,416
(2) 所在地間の内部売上高	615,848	67,862	42,855	95,125	1,877	823,567	△823,567	—
計	1,151,313	938,215	354,585	576,976	212,894	3,233,983	△823,567	2,410,416
営業利益	52,051	59,500	9,847	41,877	2,241	165,516	851	166,367

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
877,751	1,363,439	1,132,179	743,793	895,724	689,924	486,739	4,367,446

前第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
481,028	725,651	606,294	339,161	441,191	343,967	298,461	2,285,492

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
927,277	1,507,816	1,265,579	631,013	989,993	688,975	490,676	4,546,775

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
491,163	831,991	707,625	307,184	516,802	350,454	263,276	2,410,416

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円85銭	42円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	183,430	178,296
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	183,430	178,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183,135	4,191,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円84銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△36	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。
当社定款の規定に基づき、平成24年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

(1) 中間配当による配当金の総額 52,392百万円

(2) 1株当たりの金額 12.5円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月27日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は56,122百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀 谷 浩 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【最高財務責任者の役職氏名】 副社長 ジョセフ ピーター

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び副社長ジョセフ ピーターは、当社の第114期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。